

石川県デジタル化推進本部会議

石川県庁のデジタル化の推進 について

2022年11月9日

石川県副知事 CDO（最高デジタル責任者）

西垣淳子

1. 庁内のデジタルワークスタイルの実現 について

- (1) 業務プロセスの見直しの徹底
- (2) デジタル技術を活用した新たな働き方

2. EBPMの推進について

(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。 証拠に基づく政策立案)

1. デジタルワークスタイルの実現について

- パソコンの中だけで仕事をするスタイル
→ デジタル技術を最大限活用して高い生産性を実現
→ いつでも、どこでも仕事ができる
- 職員同士のフラットで効率的なコミュニケーション
→ 適時適切なタイミングで必要な意思疎通が可能

👉 デジタルのやり取りに紙はいらない。
効率的な環境づくり。

👉 いつでもどこでも働ける。
多様な働き方をあたりまえに。



1. デジタルワークスタイルの実現について

(1) 業務プロセスの見直しの徹底

新しい働き方に対応するためのルールの見直し

○すでに職員からの提案で導入された事例

① オンデマンド研修の充実

② 議事録作成の自動化

→ 6,600時間の業務を削減

○今後、検討していく主な取組み

① 予算編成にかかる資料のデータでの提出


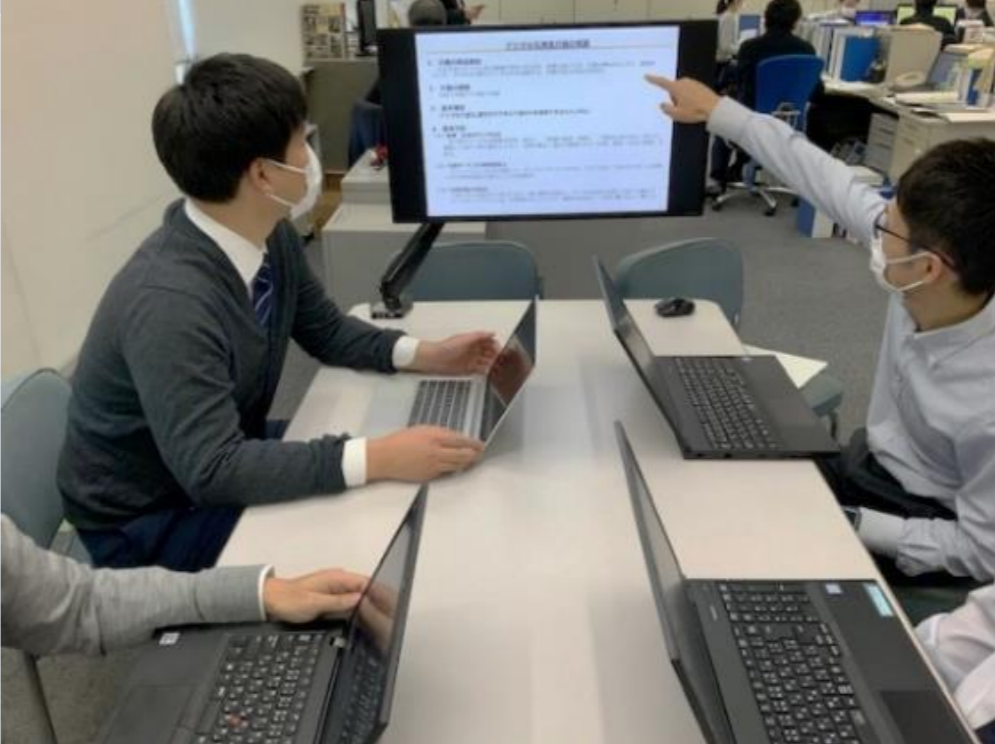
② 電子決裁システムの活用促進

③ データの管理のルール化(フォルダ構成やファイル名)

1. デジタルワークスタイルの実現について

(2) デジタル技術を活用した新たな働き方

① ペーパーレス化の推進

従来の働き方	デジタルワークスタイル
・参加人数分の紙資料を印刷・配布	・印刷不要（参加者がPCでファイルを開く）
・疑問点を持ち帰って調べ、再度実施	・疑問点はインターネットで調べながら議論を進める
・修正指示を自席PCでこなし、再度実施	・修正指示を確認しながらその場で修正完了
・打ち合わせ記録を紙にメモし、PCで報告書作成	・その場でPCで打ち合わせ記録を取り、報告書作成を省力化
➡時間がかかる	➡迅速に資料修正・意思決定
	

1. デジタルワークスタイルの実現について

(2) デジタル技術を活用した新たな働き方

② テレワーク環境の整備 (来年4月を目途)



1. デジタルワークスタイルの実現について

(2) デジタル技術を活用した新たな働き方

③ ウェブミーティング (来年1月以降順次)

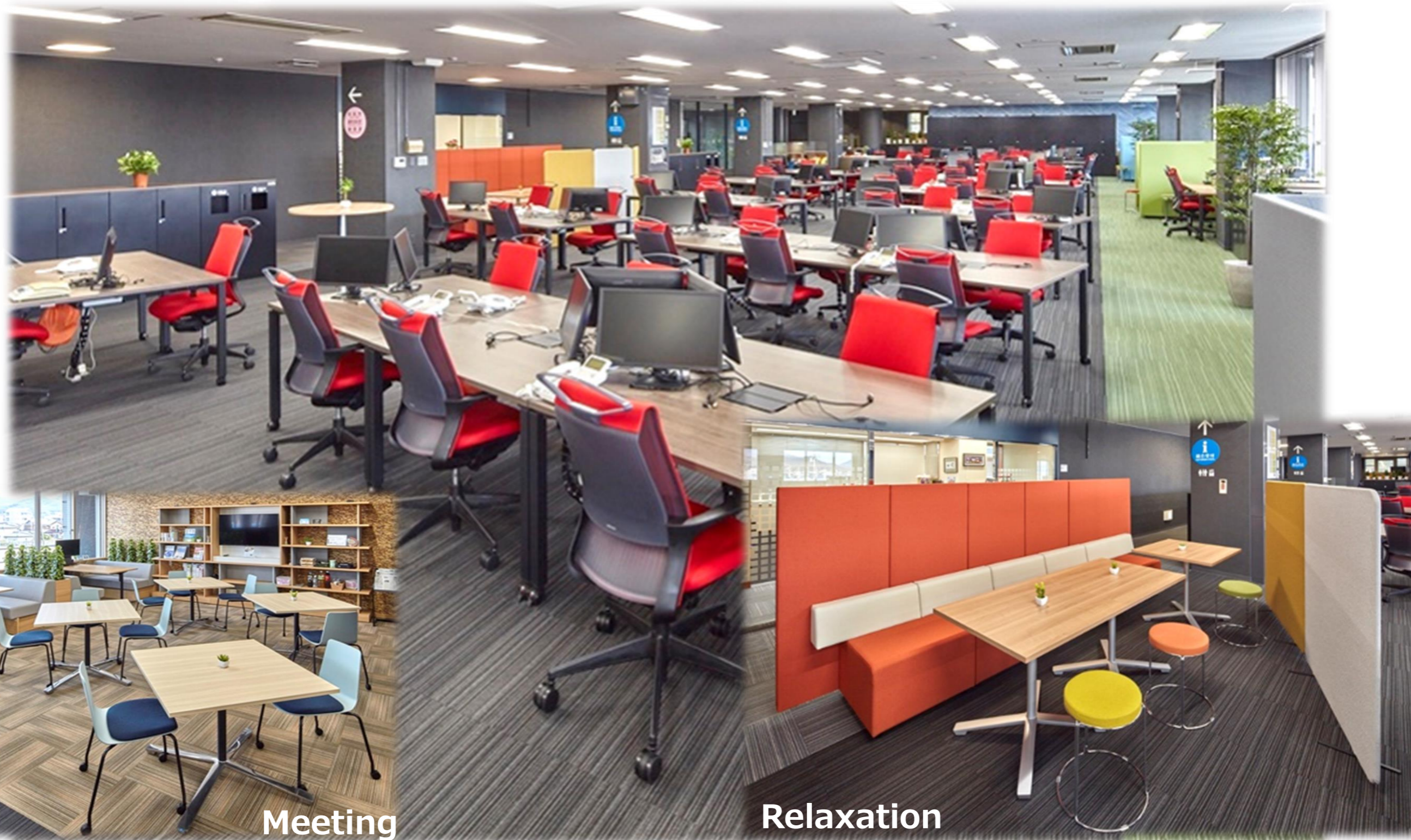


1. デジタルワークスタイルの実現について

(2) デジタル技術を活用した新たな働き方

④ フリーアドレス

香川県三豊市役所



Meeting

Relaxation

(参考) ペーパーレス化に向けた取組み ースケジュール (2022FY～)

区分	整備時期	備考
打合せモニタを設置 (ペーパーレスでレク・ヒア)	2022.6	・79台 (本庁:各所属69台、部長室等10台)
全庁ビジネスチャット導入済	2022.8	
先行でモバイルPC配布(商工労働部) 先行で無線LAN導入(商工労働部)	2022.11	・商工労働部内での部長レク、課内打ち合わせのペーパーレス化を徹底
◇知事室、副知事室に大型モニタ設置 (ペーパーレス化、WEB会議)	2022.11	
◇石川県デジタル化推進本部を開催	2022.11	
◇一人一台PCからWEB会議の実施	2023.1 (本庁)	・Webexライセンスが整う1月以降にモバイルPC配布済の商工労働部から実施 (全庁導入は4月以降)
本庁無線LAN化完了 本庁モバイルPCの配備完了	2023.3	
本庁ファイルサーバの集約 (一元管理)	2023.4 (本庁)	・各課管理の原則廃止 (管理の効率化・セキュリティ強化)

2. EBPMの推進について

エビデンスに基づき、政策課題を把握し、これに対する政策手段を立案するとともに、政策の効果を検証し、検証結果を政策に反映していくこと

- ① 様々なデータを収集・集約！
- ② データを分析し、予測！
- ③ 予測から導き出される政策提案！
- ④ 政策の効果検証！

2. EBPMの推進について

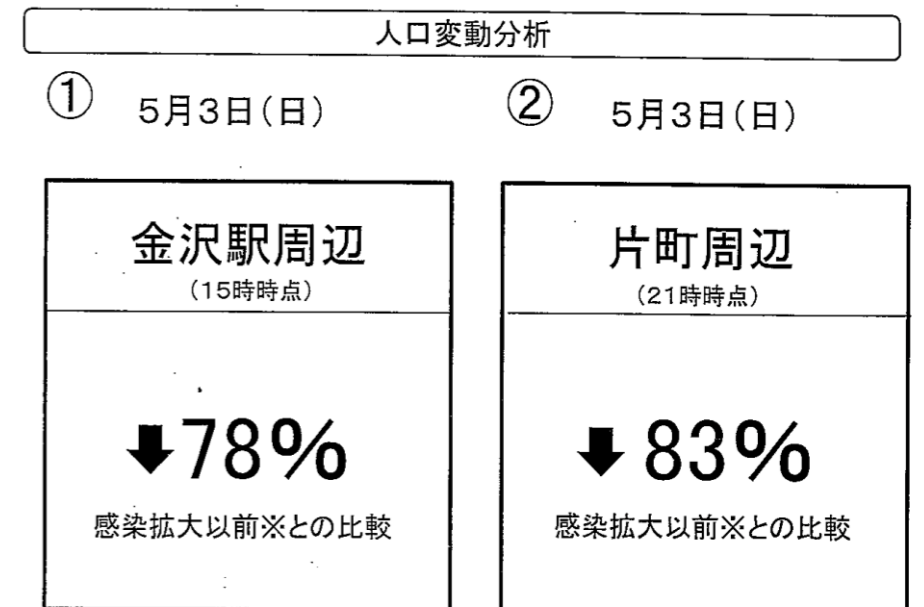
<取組みイメージ：人流データの活用>

新型コロナウイルス感染症対策に活用



県内主要地点の人出を分析

外出自粛要請等の効果をわかりやすく周知



県内各地の人の動き（性別、年代、居住地等の属性）を分析することで、コロナ対策のほか、観光や防災、交通等あらゆる分野の政策立案や成果分析に活用する。

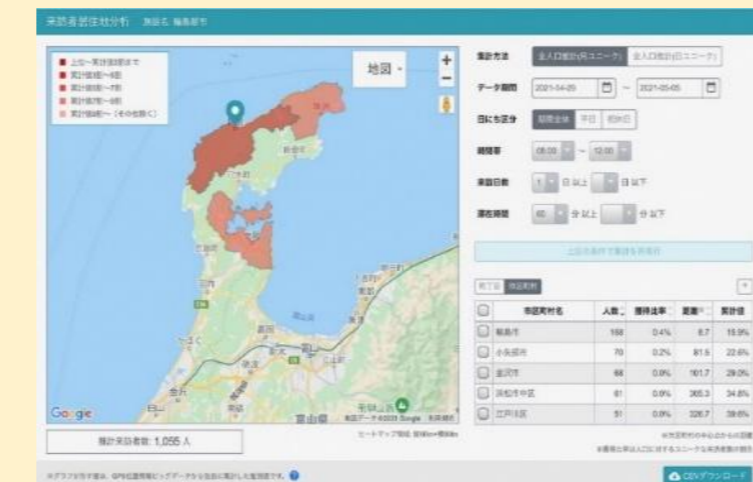
<主な活用シーン>

地域や施設の人流の把握



来訪者等の属性の把握により、次のイベント企画等へ活用

観光地の来訪者属性の分析



観光戦略の参考データとして活用
広告媒体や手法の検討 等

道路通行量や動態を把握



高齢者の通行量や動態から
地域公共交通の有効利用に活用

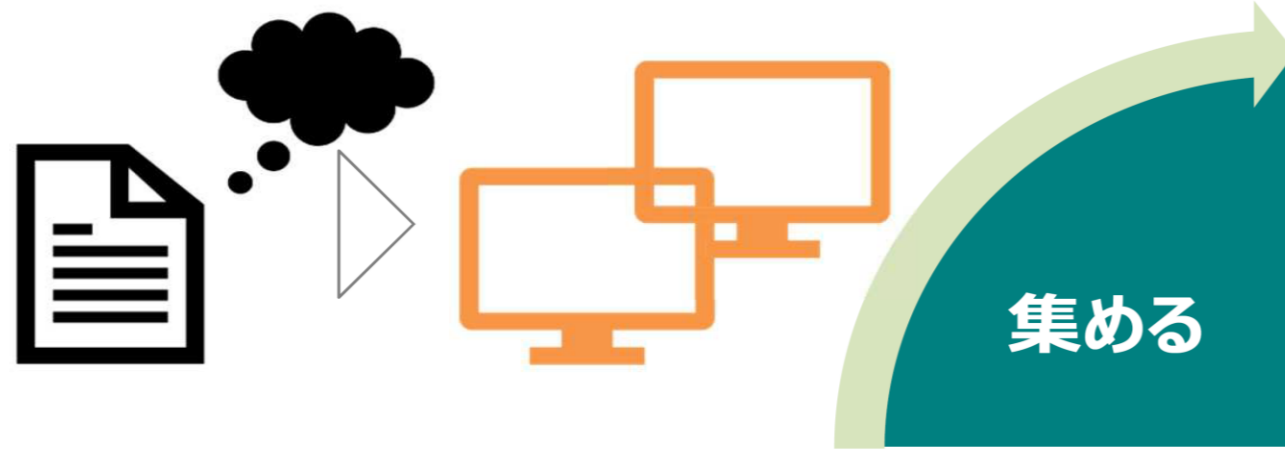
上記以外の分野においても、地域課題の解決に向けた有効なツールとして広く活用を検討する。11

2. EBPMの推進について

<取組みイメージ>

👉 人流や行動、ニーズ等のデータを定量的に把握する仕組みを構築し、分析することでイベント企画やPR等の施策づくりに活用する。

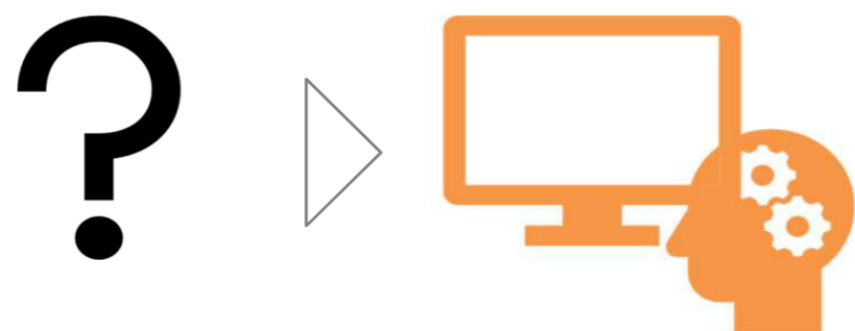
①データを集めるのに一苦労。部分的。
⇒ 効率的に集める。広く集める。



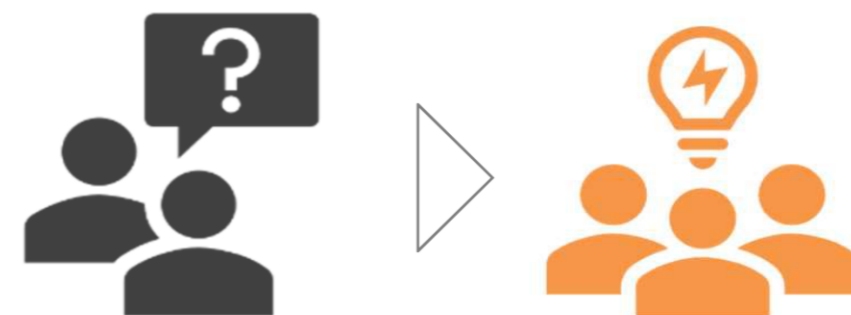
②比較対象が揃っていない。
⇒ 過去と比べる。地域全体と比べる。競合エリアと比べる。



④経験や勘に基づいて実行する。
⇒ データに基づいて実行する。



③各々が個別に取り組み。
⇒ 様々な手法で分析する。

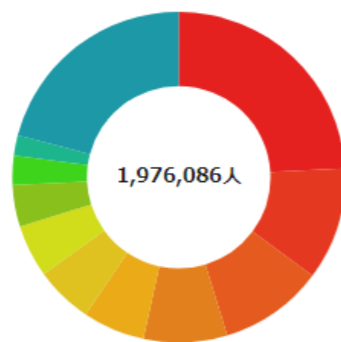


2. EBPMの推進について

<取組みイメージ：観光分野>

👉 観光客の行動やニーズ等のデータを定量的に把握する仕組みを構築し、分析することでイベント企画やPR等の施策づくりに活用する。

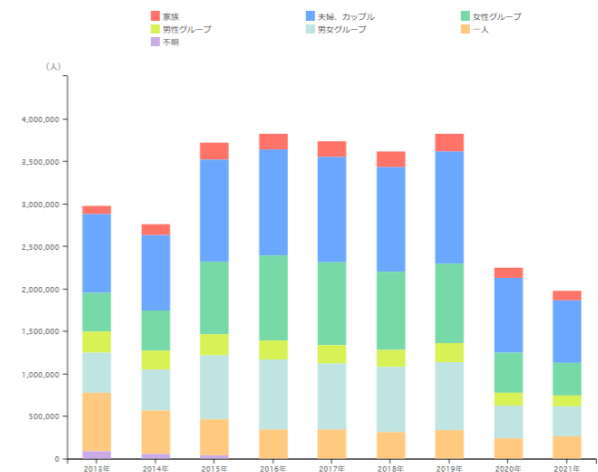
効率的に集める。広く集める



➡リサーチツールを使い、
来訪者数の人数、属性を把握

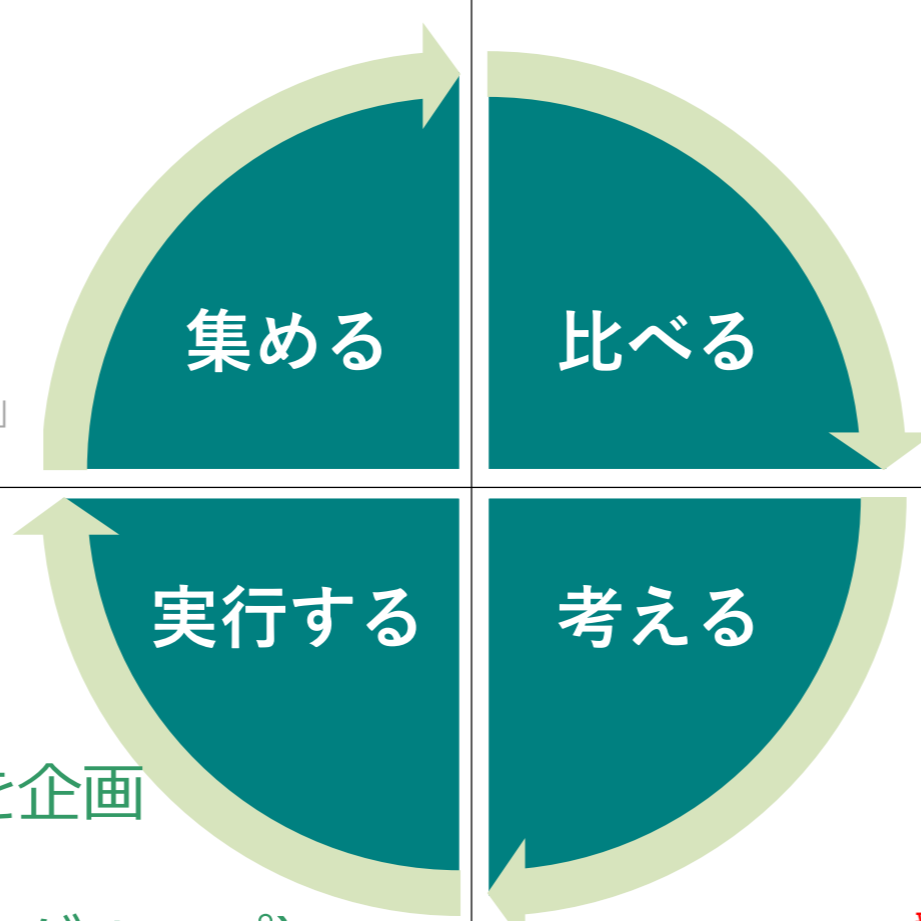
出典：「RESAS（地域経済分析システム）-From-to分析（宿泊者）-」
（2022年11月2日に利用）

過去と比べる。地域全体と比べる。
競合エリアと比べる。



➡来訪者数の変化量を把握

出典：「RESAS（地域経済分析システム）-From-to分析（宿泊者）-」
（2022年11月2日に利用）



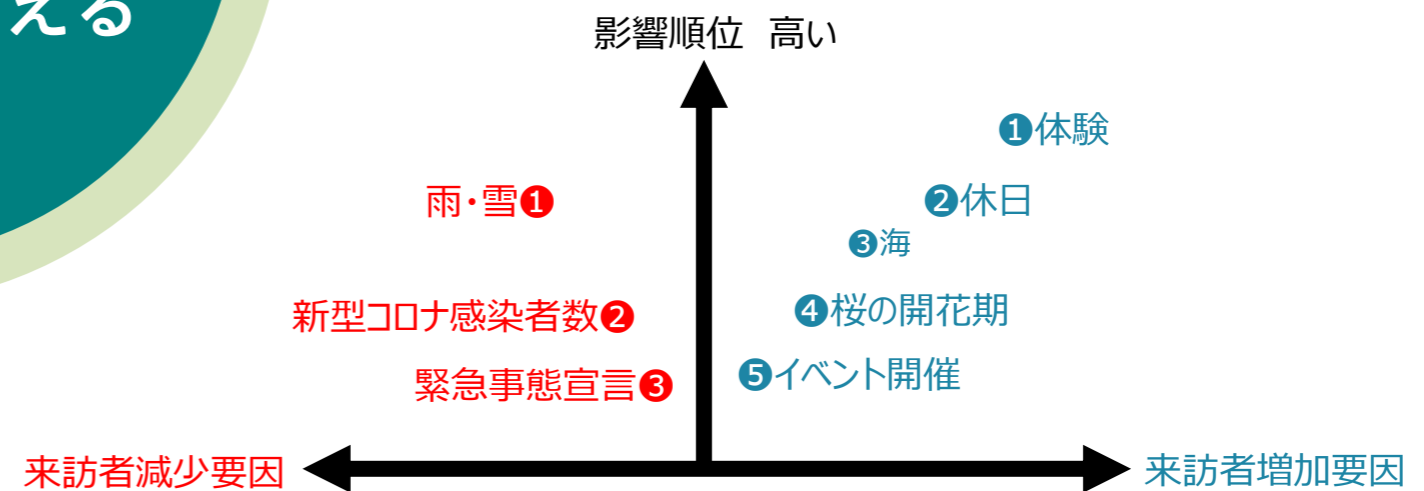
データに基づいて実行する

- ➡例えば、
- ・マリンスポーツ体験イベントを企画
 - ・イベントPRを首都圏で実施
(ターゲットはカップル、女性グループ)
 - ・イベントクーポン事業の実施
(来訪するインセンティブ)



地域消費額の上昇を図る

様々な手法で分析する

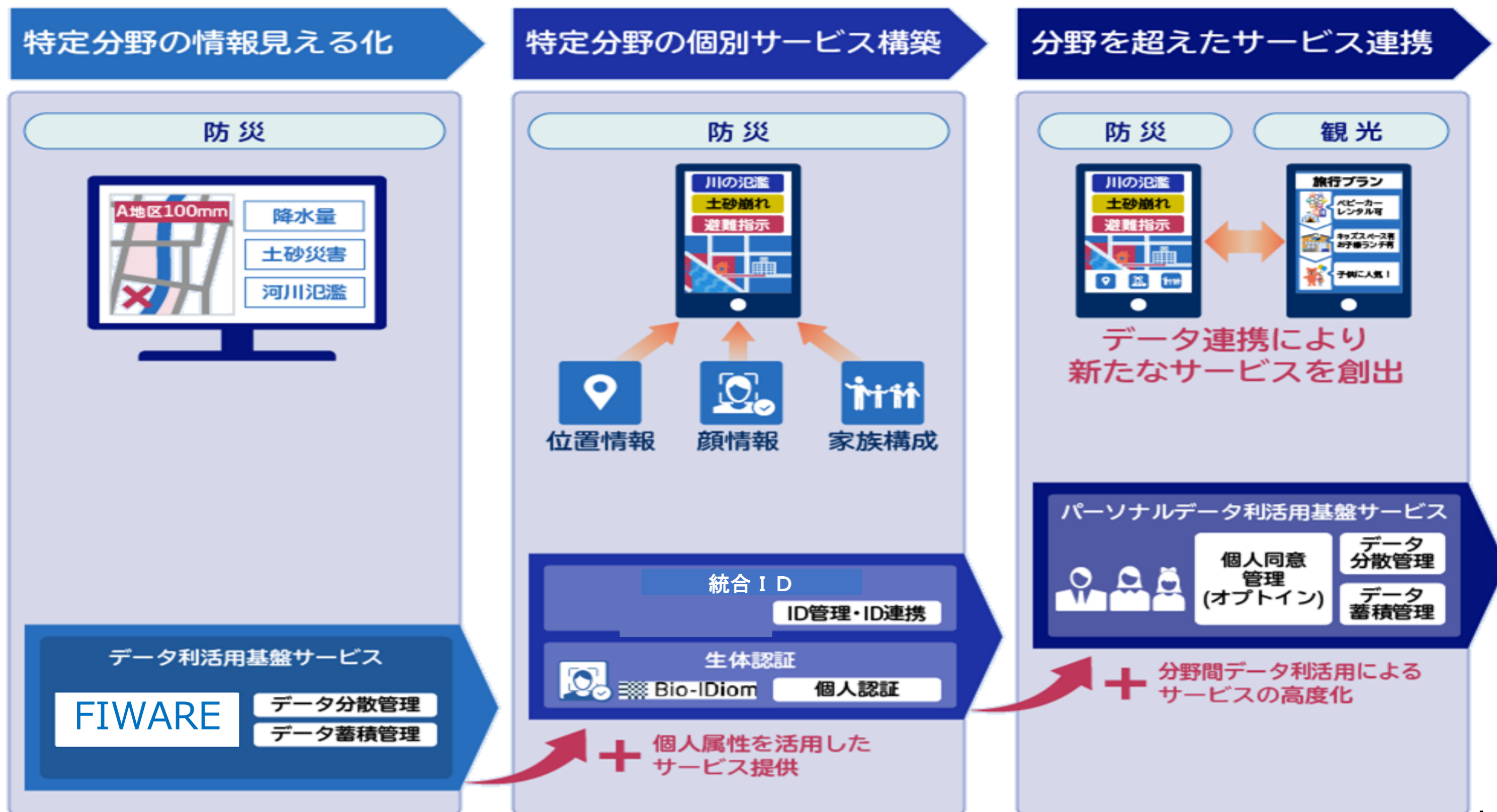


➡来訪者数を左右する要因を
割り出す

2. EBPMの推進について

将来的に様々なデータが繋がることで新たなサービスが実現する。

<都市におけるデータ利活用の未来構想イメージ>



2. EBPMの推進について

<都市におけるデータ利活用の未来構想イメージ>

<住民等が持つスマートフォン>



<行政オープンデータの見える化>

道路の通行止め、河川情報等が見える化
→避難行動や物流対策に活用

<リアルタイムデータの見える化>

SNS情報等が見える化
→被災状況や支援ニーズの把握に活用

<マップ>



2. EBPMの推進について

EBPMに繋がる デジタル化事業（アプリ、サービス等）の積極的な検討を

< 現在提供しているアプリ、サービスの事例 >

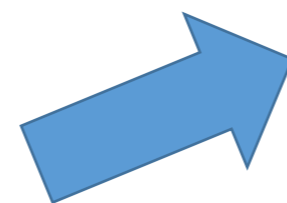
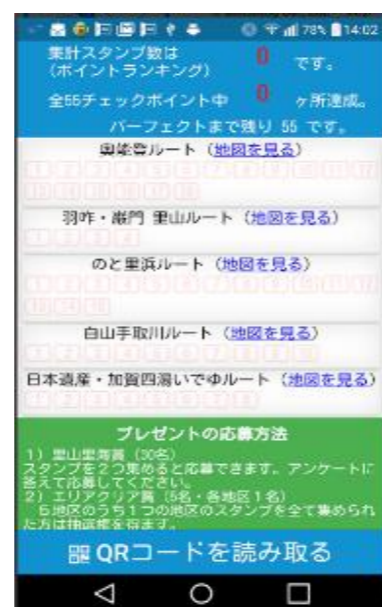
いしかわ
スポーツマイレージ



いしかわ
ECOアプリ



いしかわ里山里海
サイクリングルート
モバイルスタンプラリー



拡大

等々

様々な分野で
デジタル化事業
を拡大する

防災

観光

教育

-
-
-
-
-
-

データの一元的収集・見える化

各部署の施策立案に活用

(参考) 他県での先行事例 (デジ田交付金採択事業)

事業分野	実装サービス	サービス詳細
行政サービス	キャッシュレス導入	各種証明書の発行手数料をクレジットカード・電子マネー・QRコード等で決済可能となる端末を窓口を設置する。
住民サービス	公共施設利便性向上 (例：予約システム・スマートロックの導入等)	利用者自身のパソコンやスマホから24時間365日オンラインで公共施設の予約や空室状況の確認が可能。クラウドサービスを通じて、利用者からの予約申込を各施設の管理者が受け付け、承認操作を行うことにより、利用者にメールで予約完了の通知が届く仕組みである。また、従来のように電話や窓口で予約申請があった場合も、各施設の管理者がシステム上に入力することでリアルタイムにその情報を反映
住民サービス	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	行政情報や地域情報等を地図上で表示するウェブサイトを構築し、ハザードマップや避難所マップ、学区マップ、行政区マップ、都市計画用途区域マップ、空き家マップ、公共交通マップ、選挙投票所マップ、観光地マップなどを公開する。
教育	遠隔合同授業の環境整備	地理的条件や学校規模に左右されない教育環境を整備するため配信スタジオを整備し、遠隔教育システムを活用した遠隔授業等に取り組む
教育	通信環境の強化	教育専用ネットワーク回線は非常に細く、状況によってはネット接続が不安定になったり、通信が途切れたりすることもあるため、1人1台端末で児童生徒が授業において活用するネットワークにおいて、快適な遠隔合同授業の実施環境を整える。
教育	校務支援システム導入	学校と保護者等間における連絡手段をデジタル化し、双方の負担軽減と利便性向上を図るため、小中学校における業務と保護者等アプリの2つで構成されるクラウド型の連絡システムを導入する。
文化・スポーツ	デジタルミュージアム	歴史的・文化的資料（文化財）の高細密デジタルレプリカ等を作成し、正確な説明文とともに（多言語化、音声化等に対応）インターネット上で公開する
文化・スポーツ	eスポーツの推進	eスポーツに気軽に参加できる環境を整備するため専用のPC等を児童老人福祉施設に設置、eスポーツイベントを開催し、高齢者、子ども・若者の活躍の場の創出とeスポーツを通じた世代間の交流を実現
文化・スポーツ	アスリート育成プログラム	総合スポーツ施設にAIカメラを活用した分析機器を導入するとともに、デジタル技術を活用したトレーニング機器等を高校・競技団体が導入する際に支援することで、デジタル技術を活用した選手・指導者双方の人材育成に取り組む。
医療・福祉	健康管理アプリ	数値計測（歩数）、入力管理（体重、血圧、食事）、アドバイス（塩分摂取）の機能を有する健康アプリを導入し、分野横断的に健康づくりに取り組む。

(参考) 他県での先行事例 (デジ田交付金採択事業)

事業分野	実装サービス	サービス詳細
医療・福祉	健康ポイント	活動量計または歩数計アプリから集約された歩数、各種計測データ（体組成計・血圧など）に応じてポイントを付与するシステムを構築。システム内であらかじめ設定された歩数や歩行時間に応じて、ポイントの付与を行う。加えてイベント等の参加に応じてアナログでポイントを付与する仕組みも構築することにより、健診受診へのポイント付与等健康課題に寄与する施策としても活用
産業振興	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援	中小企業等が行う、デジタル活用による生産性向上等の取組を支援（ITコーディネータや地元IT企業などの専門家および支援機関によるツールの導入から運用までの伴走支援や、ITツール導入やECサイト構築に係る費用の補助）し、今後の事業継続や事業拡大、DXを推進
産業振興	地域通貨・ポイント	共通商品券を電子化し、市内全域のキャッシュレス化を推進するとともにプレミアムポイントを付与することで、地域経済活性化に向け取り組む。また、主要観光拠点にもチャージ機器を配備し、新たにアプリをダウンロード、チャージを行った新規利用者に対しては商品の割引を適用すること等により、観光客の誘致と市内での消費喚起に繋げる。
観光	VRコンテンツの制作	無形・有形文化財の現地での躍動感・スケール感をよりリアルに体験できるVR動画を作成し、公開する。
観光	メタバース活用	利用者はスマートフォンやPC、VR機器など様々な環境から、メタバースプラットフォームに自分の分身アバターを登録し、市内街並みを模したオンライン空間で全国の人たちと交流。普段は、自由に散策してもらい、次世代クリエイターたちが制作したCG作品やCGコンテストなどを楽しんでもらう。公開イベント時はバーチャルショップなどを体験してもらおう。
観光	観光MaaS	市街中心地区から観光地が集中する地区までの移動手段を確保するため、周遊するオンデマンド交通を運行することで、観光客や地域住民の利便性を確保し、地域の二次交通課題の解決及び同地域における観光交流客数の増加を図る。
観光	観光データ（位置情報・人流）の分析	観光客と登山客の属性や行動をセンサーカメラにより取得し、混雑分散化のための来訪者向け情報発信ツールの整備・活用と、市街地の拠点からのバス輸送を実施することにより、当エリアの観光渋滞の緩和と周遊観光を促進。
交通・物流	オンデマンド交通システム	AIオンデマンド交通システムの導入により、随時予約・随時運行することが可能になり、利便性が高い公共交通サービスを提供する。また、AIによる効率的で最適な配車により、コースという概念を無くすことが可能となり、デマンド交通事業に必要な車両台数を現在よりも少なくし、事業の効率化を図る。
交通・物流	住民向けMaaS	鉄道・路線バス・コミュニティバス・タクシー・シェアサイクル等の公共交通を一括で経路検索・予約・決済し、カーシェアや駐車場等を施設情報としてアプリ内の地図上に掲載することで、様々な移動手段をシームレスな交通サービスとして提供するアプリを導入する。

(参考) 他県での先行事例 (デジ田交付金採択事業)

事業分野	実装サービス	サービス詳細
交通・物流	ドローン/ロボットによる物流配送	荷物を一時的に集積する物流倉庫(ドローンデポ)を拠点に、地元商店、地元飲食店、愛発地区の高齢者支援団体等と連携した買物代行、オンデマンド配送、医薬品配送、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送などのサービスを提供する。ここでは、ドローン配送が組み込まれた、オープンパブリックプラットフォームかつ標準化した仕組みを構築し、地域の生活の利便性を向上させるサービスを持続可能な形で提供する。
インフラメンテナンス	道路修理・補修伝達システム	道路の破損、陥没、街路灯の不点灯といった不具合の通報について、従来の電話やメールに加え、市民が普段から利用しているLINEを通じて通報していただくシステム(チャットボット形式で窪みやひび割れなど道路の不具合の情報を正確に提供)を新たに導入し、迅速に道路の補修を行う。
インフラメンテナンス	センサー/カメラ/ドローンの活用によるインフラ整備・監視	主要な道路を循環して運行する市営バスに車載カメラを設置し、道路状況等の撮影を行い、撮影した映像データを「道路障害判別システム」へ転送して、同システムにおいてAIによる映像分析を行う。分析によって、道路の陥没等の損傷箇所や、積雪により交通障害のおそれがある危険箇所の早期把握や、目視では確認が困難な箇所の把握が可能となり、道路管理者による早期対応につなげる。
防災	GISを活用したハザードマップのデジタル化/オープン化	津波や洪水による浸水、土砂災害警戒区域などのハザードデータ、避難所情報等をWeb上の地図に重畳して可視化し、誰もが情報化による利便性を享受できる環境を整備することで、平時における住民の災害リスクの理解促進向上、瞬時に情報を取得できるサービスとして地域コミュニティ活性化にも寄与する。
防災	センサー/カメラ/ドローンの活用による自然災害の遠隔調査	市内の冠水頻度の多い地域の道路に浸水センサを設置するとともに、当該地域の排水路に危機管理型水位計を設置する。浸水センサは、一定の浸水を観測した場合、取り付けられた無線通信機を通じて自動的にメールで通知を行う。危機管理型水位計は、取り付けられた無線通信機を通じてリアルタイムで排水路の推移データをインターネット(危機管理型水位計運用システム)で公開する。浸水センサ及び危機管理型水位計のリアルタイムデータを活用して道路冠水が生じる前に避難情報を発信する。また、市民もメール及びインターネットから情報取得が可能となる。
防災・防犯	スマート除雪	除雪車に取り付けた端末から得た位置情報と業務量を市で一括管理を行う除雪管理システムを導入し、除雪状況をウェブサイトからリアルタイムで市民や観光客向けに提供する。
農林水産	スマート農業(例:農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等)	ビニールハウス内の二酸化炭素濃度や気温、日照量などを精密なセンサーで把握し、水やりやハウスの開閉、液肥の濃度まで一貫した環境制御管理の自動化(システム化)を行う。その際、水やり、液肥の供給、日射量調整等を実際に行うためのハード部分と、それらを制御し、最適な環境を作り出すためのプログラム部分のシステムとを併せて導入する。
農林水産	スマート林業(例:森林クラウドシステム等)	航空レーザ計測から得られる樹種や木の本数、地形等の精度の高いデータを自治体、林業事業者と共有・相互利用し、現地調査の省力化や路網設計の効率化、机上での境界案作成の促進等を図るとともに、森林整備を進める上で必要な各種届出の作成や管理など林業行政の効率化を図るため、森林クラウドシステムを導入